

ギニア月報（2025年7月）

主な出来事

【内政】

- 1日、新憲法案が採択されればセルー・ダレン・ディアロ（ギニア滞在要件）やシディア・トゥーレ（年齢要件）のような大物野党政治家が大統領選で被選挙権を失うと報道。
- 9日、市民活動家ウマー・シラ（通称フォニケ・メンゲ）及びビロ・バー両氏の誘拐・強制失踪から一年を期して護憲国民戦線（FNDC）がデモを呼びかけ。
- 19日、国土行政・地方分権省（MATD）が選挙人名簿数を発表。有権者総数は674万8923人。
- 29日、ウリ・バー首相を首班とする内閣の改造が発表。

【経済（開発協力含む）】

- 9日、エミレーツ・グローバル・アルミニウム（EGA）とそのギニア子会社ギニア・アルミナ・コーポレーション（GAC）は、自社のボーキサイト事業契約がギニア政府によって破棄された場合、国際訴訟を起こすと声明。
- 16日、ギニアの消防能力強化を目的とした協力に係る交換公文が駐ギニア加藤隆一日本大使とクヤテ外務大臣の間で署名。

1 内政

- ・ 1日、新憲法案が採択されれば、セルー・ダレン・ディアロ（ギニア滞在要件）やシディア・トゥーレ（年齢要件）のような大物野党政治家が大統領選の被選挙権を失うと報道（Guinee360）。
- ・ 9日、当局の関与が疑われている市民活動家ウマー・シラ（通称フォニケ・メンゲ）及びビロ・バー両氏の誘拐・強制失踪から一年を期して護憲国民戦線（FNDC）がデモを呼びかけ。
- ・ 14日、市民運動の連合組織フォース・ヴィヴ（FVG）が、新憲法案は暫定憲章に反し、ドゥンブヤ大統領の大統領選立候補を可能にすると非難。
- ・ 19日、国土行政・地方分権省（MATD）が進めた選挙人名簿数を発表。登録された有権者総数は674万8923人。コナクリが最多で153万7426人、続いてカンカン151万5741人。海外では12万4031人の有権者が登録。
- ・ 21日、ギニア軍内にドローン部隊（ES-DRO）を創設。コナクリ空軍基地に拠点を置く。
- ・ 22日、大統領令により、国土行政・地方分権省のカマラ・ジェナブ・トゥー

レ前政治・選挙行政局長が、新設されたギニア選挙総局長に就任。

- ・ 29日、ウリ・バー首相を首班とする内閣の改造が大統領府から発表。35名の閣僚のうち、留任は24名、閣内異動は6名、新入閣は5名。

2 外交

(特に目立った動向はなし。)

3 経済（経済協力含む）

- ・ 2日、当地世銀代表が「中断された回復」と題するサハラ以南アフリカの経済見通しに関する報告書を説明。2016年から2024年までギニアの平均経済成長率は6.5%と高いレベルであったが、主に鉱業セクターによるもので包摂性が低く、国民の大多数にはほとんど恩恵が及んでいないと指摘。シマンドゥプロジェクトは大きな機会となるが、構造改革が実施されなければ不均衡の拡大を招くリスクがあると警鐘。
- ・ 9日、エミレーツ・グローバル・アルミニウム（EGA）とそのギニア子会社ギニア・アルミナ・コーポレーション（GAC）は、自社のボーキサイト事業契約がギニア政府によって一方的に破棄された場合、国際訴訟を起こすと表明。
- ・ 16日、日本はギニアに対し消防能力強化のため約270万ドル（4億円）を資金協力。そのための交換公文が駐ギニア加藤隆一日本大使とクヤテ外務大臣の間で署名された。
- ・ 30日、バー首相がギニア国家エネルギー協定（Pacte）を発表。2030年までに国内電力アクセスの変革を目指す内容。

(了)